



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月27日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/groups/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 檜木 孝麿 (TEL) 03-5220-5451
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	29,876	△12.8	11,115	△28.5	11,045	△29.4	7,097	△32.4
2022年3月期第3四半期	34,273	23.1	15,541	14.0	15,643	14.6	10,502	11.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 7,128百万円(△35.3%) 2022年3月期第3四半期 11,020百万円(15.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	21.46	21.41
2022年3月期第3四半期	31.77	31.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	60,538	52,018	85.4
2022年3月期	58,919	51,026	86.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 51,715百万円 2022年3月期 50,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2023年3月期	—	11.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	4.0	18,000	9.6	18,000	6.7	12,600	10.2	37.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	336,904,800株	2022年3月期	336,556,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	6,005,099株	2022年3月期	6,005,019株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	330,655,647株	2022年3月期3Q	330,545,291株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

■ 当第3四半期連結累計期間の経営成績

当社グループは2022年2月14日付のプレスリリース「調査委員会の調査報告書の受領及び公表に関するお知らせ」を受け、コンプライアンス重視の経営に大きく舵を切り、実効性のある再発防止策と内部統制の強化に向けた各種取組を実施しております。

その一環として、当社グループでは、更なる成長に向けた「最高のM&A」の実現のため、新たにパーパスを制定し、次いで、パーパスの実現に向けた行動規範であるフィロソフィーを新たに定義いたしました。

当社グループの営業活動は再興に向けて加速しつつあり、当第3四半期（2022年10月～12月）の成約件数は258件となりました。創業30周年を機に積極的に営業活動に取り組んだ前第3四半期（2021年10月～12月）の成約件数243件を上回っており、引き続きこの成約ペースを維持し、全社員一丸となって邁進してまいります。（当第3四半期累計期間（2022年4月～12月）における成約件数は754件であり、第1四半期の落ち込みをカバーし、前年同期（2021年4月～12月）の820件に比べ△8.0%の水準まで回復しました。）

以上の成約状況により、当第3四半期累計期間の経営成績は下表のとおりとなり、当第3四半期累計期間の当初業績予想に対する進捗率は売上高71.1%、営業利益61.8%、経常利益61.4%となりました。

	当第3四半期の 実績	前年同四半期 の実績	前年同 四半期比
売上高	29,876百万円	34,273百万円	△12.8%
営業利益	11,115百万円	15,541百万円	△28.5%
経常利益	11,045百万円	15,643百万円	△29.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	7,097百万円	10,502百万円	△32.4%

譲渡案件の新規の累計受託件数は、当第3四半期累計期間で883件と、前年同期間の952件と比べ△7.2%となっておりますが、通期業績予想達成に向けた商談ストックは充実しており、豊富な受託残を次四半期以降に着実に成約すべく尽力いたします。

■ 営業上の取組

① TOKYO PRO Market上場支援サービスを通じた地方創生

東京証券取引所が運営するプロ投資家向けの株式市場であるTOKYO PRO Marketへの上場を支援すべく、当社グループは2019年7月にJ-Adviser資格を取得しており、これまで100社を超えるJ-Adviser契約先を担当しております。当第3四半期連結累計期間では、6社がTOKYO PRO Marketへ上場いたしました。今後も、本質的な地方創生の実現のために、後継者問題をM&Aによって解決することにとどまらず、M&Aのリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market上場のさらに先を見据えた成長支援サービスを提供していく所存です。

また、2022年4月には株式会社TAKARA & COMPANYとの業務提携を行い、当社グループの顧客である有力な未上場企業との関係や、その強固な経営基盤と、株式会社TAKARA & COMPANYグループの顧客である多くの地方銀行との関係やIPOに関する圧倒的な知見という双方の強みを活かし、TOKYO PRO Market市場そのものの拡大ならびに同市場を活用した企業成長をより力強く促進してまいります。

加えて金融機関、会計事務所等との連携もより一層強固にしなが、全国に“スター企業”を創出することで、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

② オンラインM&Aマッチングサイト「BATONZ」

全企業の85%を占める年商1億円未満の小規模事業者のM&Aニーズに対応すべく、子会社の株式会社バトンズにてオンラインマッチングサイトを展開しております。BATONZでは、オンラインならではの「安価な利用料」「迅速性」を実現したうえで、当社グループのノウハウを活用し、安心・安全なM&A取引が進められるよう下記のようなサポート体制を整えております。

- A. 提携する専門家（BATONZパートナープログラム登録者）の中から最適な専門家を紹介
- B. BATONZが認定した調査人による、小規模企業に特化した企業調査「バトンズDD」のサービスの用意
- C. 「バトンズDD」の実施を前提とし、買収後に発覚したリスクに対応するM&A保険「M&A Batonz」を自動付帯

このような取組により、BATONZは累計ユーザー数及び累計成約件数において、日本No. 1※の件数となることができました。

※日本マーケティングリサーチ機構調べ 集計期間：2022年1月25日～2022年3月11日_指定領域における市場調査（推計も含む）

③ 産学連携に向けた取組

当社は中小M&A研究・教育の促進を目的として、国立大学法人神戸大学大学院経営学研究科と「中小M&Aに関する包括的な産学連携推進に関する協定」を締結しております。

本協定は神戸大学大学院経営学研究科内の複数の研究室が取り組む中小企業・小規模事業者を対象とする研究シーズと、当社グループが取り組む「中小M&A仲介・同プラットフォーム」「マッチング」「株価算定」「PMI」や「ファンド」を中心とした事業ニーズを組み合わせ、両者の総力を結集した国内唯一の包括的な産学連携となっています。

この連携を強化する施策として「中小M&A研究教育センター」を経営学研究科内に設置し、トップマネジメント講座「中小企業のM&A」を開設し、M&Aによる中小企業・小規模事業者の事業集約化とイノベーションによる生産性の向上に関する共同研究や中小M&Aに関わる研究者への支援を行う等、中小企業・小規模事業者が研究成果をいち早く享受できるような取組を行っております。

（2）財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて673百万円（1.3%）減少し、49,302百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,312百万円減少し、その他が2,811百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,292百万円（25.6%）増加し、11,235百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2,084百万円、その他が181百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,618百万円（2.7%）増加し、60,538百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて627百万円（8.3%）増加し、8,159百万円となりました。これは主に、未払法人税等が622百万円、その他が416百万円増加し、未払費用が569百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1百万円（0.5%）減少し、360百万円となりました。これは、長期未払金が1百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて626百万円（7.9%）増加し、8,519百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて992百万円（1.9%）増加し、52,018百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ239百万円増加、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額7,097百万円及び配当金の支払による減少額6,613百万円により484百万円増加したことなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月28日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,303,408	43,990,953
売掛金	1,460,003	1,316,311
前払費用	419,422	390,564
その他	792,951	3,604,895
流動資産合計	49,975,785	49,302,724
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	314,740	383,673
その他（純額）	261,115	233,893
有形固定資産合計	575,855	617,567
無形固定資産	230,947	292,132
投資その他の資産		
投資有価証券	6,449,837	8,534,515
繰延税金資産	505,457	428,160
長期預金	7,264	7,716
その他	1,174,035	1,355,331
投資その他の資産合計	8,136,595	10,325,723
固定資産合計	8,943,399	11,235,423
資産合計	58,919,184	60,538,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	560,867	523,231
未払費用	1,976,488	1,406,849
未払法人税等	2,168,560	2,790,773
契約負債	433,610	438,066
預り金	173,589	331,108
賞与引当金	307,284	76,638
役員賞与引当金	-	265,000
その他	1,910,766	2,327,426
流動負債合計	7,531,166	8,159,094
固定負債		
長期未払金	362,015	360,310
固定負債合計	362,015	360,310
負債合計	7,893,181	8,519,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,785,441	4,024,908
資本剰余金	3,648,519	3,887,986
利益剰余金	47,822,611	48,306,680
自己株式	△4,962,928	△4,963,063
株主資本合計	50,293,642	51,256,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446,881	390,423
為替換算調整勘定	2,624	68,447
その他の包括利益累計額合計	449,506	458,871
新株予約権	16,123	14,523
非支配株主持分	266,729	288,835
純資産合計	51,026,002	52,018,742
負債純資産合計	58,919,184	60,538,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	34,273,287	29,876,294
売上原価	12,391,406	12,491,806
売上総利益	21,881,881	17,384,488
販売費及び一般管理費	6,339,935	6,269,102
営業利益	15,541,946	11,115,385
営業外収益		
受取利息	7,261	7,536
受取配当金	11,000	13,008
為替差益	3,200	-
受取保険金	7,566	-
投資事業組合運用益	97,504	-
受取補償金	1,360	-
その他	3,090	48,116
営業外収益合計	130,983	68,661
営業外費用		
支払利息	593	0
持分法による投資損失	4,731	68,244
投資事業組合運用損	-	2,150
為替差損	-	33,359
雑損失	24,298	35,104
営業外費用合計	29,622	138,858
経常利益	15,643,306	11,045,188
特別利益		
固定資産売却益	2,355	-
投資有価証券売却益	399	-
特別利益合計	2,755	-
税金等調整前四半期純利益	15,646,062	11,045,188
法人税、住民税及び事業税	4,855,801	3,821,718
法人税等調整額	243,080	107,166
法人税等合計	5,098,882	3,928,885
四半期純利益	10,547,180	7,116,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,834	19,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,502,345	7,097,216

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	10,547,180	7,116,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471,942	△56,458
為替換算調整勘定	1,113	68,843
その他の包括利益合計	473,055	12,384
四半期包括利益	11,020,235	7,128,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,974,951	7,106,581
非支配株主に係る四半期包括利益	45,284	22,106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
提携仲介契約締結時報酬	2,745,600	2,562,796
業務中間報酬	2,785,786	2,725,407
成功報酬	26,732,189	22,864,867
その他M&Aコンサルティング報酬	866,809	631,715
その他	1,142,902	1,091,506
合計	34,273,287	29,876,294

(注) 「その他」の区分にはTOKYO PRO Market上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等が含まれております。